

交付運用報告書

愛称 四季の便り

NZAM 日本好配当株オープン（3ヵ月決算型）

商品分類（追加型投信／国内／株式）

第70期（決算日：2025年10月10日）

第71期（決算日：2026年 1 月13日）

作成対象期間：2025年7月11日～2026年1月13日

第71期末（2026年1月13日）	
基準価額	12,346円
純資産総額	2,045百万円
第70期～第71期	
騰落率	34.8%
分配金合計	2,140円

（注）騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

「愛称 四季の便り NZAM 日本好配当株オープン（3ヵ月決算型）」はこの度、第70期及び第71期の決算を行いました。ここに、当作成期中の運用状況等をご報告申し上げます。

この投資信託は、主としてわが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

○運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。
右記＜照会先＞ホームページの「ファンドラインナップ」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「各種資料」より運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

＜照会先＞

●ホームページアドレス

<https://www.ja-asset.co.jp/>

●お客様専用フリーダイヤル

0120-439-244

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時、
土・日・休日・12月31日～1月3日を除く）



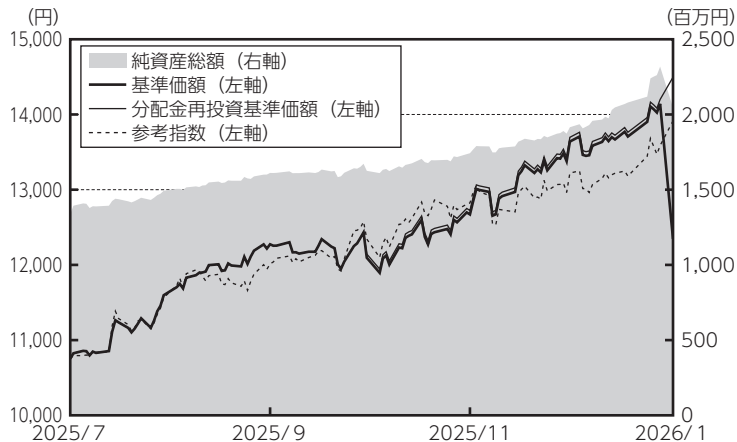
NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

《運用経過》

【当作成期中の基準価額等の推移について】（第36作成期：2025年7月11日～2026年1月13日）



第70期首：10,753円
 第71期末：12,346円
 (既払分配金 2,140円)
 騰落率：34.8%
 (分配金再投資ベース)

- ・参考指数（投資対象資産の相場を説明する代表的な指標）は、配当込みTOPIXです。詳細は、最終ページの《指数に関して》をご参照ください。
- ・参考指数は、作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

第70期（2025年7月11日～2025年10月10日）

基準価額は、期首10,753円で始まり、期末12,145円（分配金込み）となり、騰落率は12.9%の上昇となりました。

□プラス要因

日米関税交渉の進展や米国利下げ期待の高まりを受けて、株価が堅調に推移したことがプラスに寄与しました。

第71期（2025年10月11日～2026年1月13日）

基準価額は、期首12,095円で始まり、期末14,436円（分配金込み）となり、騰落率は19.4%の上昇となりました。

□プラス要因

相対的に株価が出遅れていた銘柄への物色や衆議院解散の観測報道を受けて、株価が堅調に推移したことがプラスに寄与しました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第70期～第71期 2025年7月11日 ～2026年1月13日		項目の概要
	金 額 円	比 率 %	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	68 (32) (32) (4)	0.541 (0.254) (0.254) (0.034)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	5 (5) (0)	0.042 (0.041) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	73	0.585	
作成期中の平均基準価額は、12,483円です。			

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

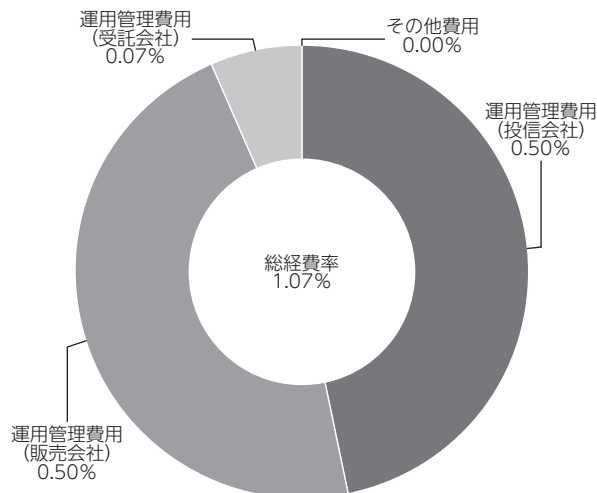
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.07%です。



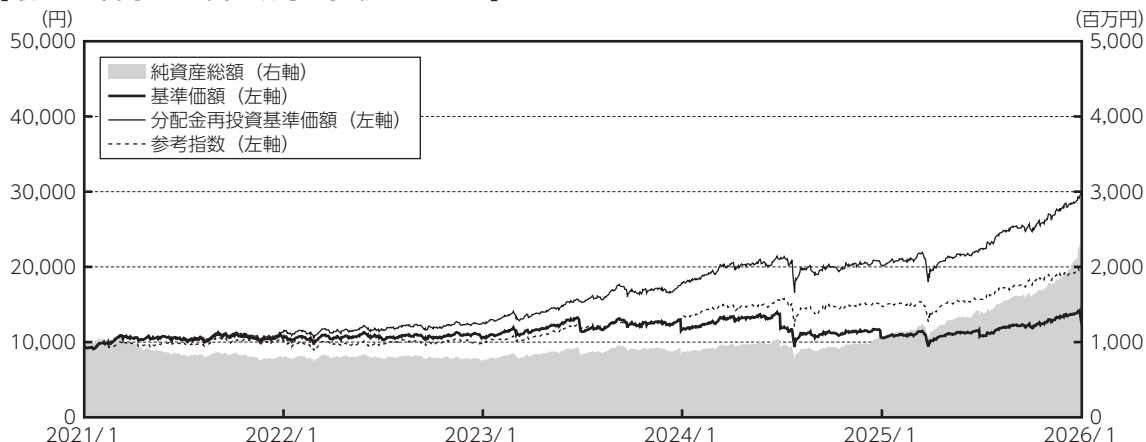
(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】



- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ・分配金再投資基準価額、参考指数は、2021年1月12日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

参考指数（投資対象資産の相場を説明する代表的な指標）は、配当込みTOPIXです。詳細は、最終ページの「＜指数に関して＞」をご参照下さい。

■最近5年間の年間騰落率

	2021/1/12 期初	2022/1/11 決算日	2023/1/10 決算日	2024/1/10 決算日	2025/1/10 決算日	2026/1/13 決算日
基準価額（円）	9,250	10,527	10,508	11,563	10,615	12,346
期間分配金合計（税込み）（円）	－	770	1,010	3,150	2,740	3,020
分配金再投資基準価額騰落率（％）	－	22.3	9.7	42.3	14.9	47.8
参考指数騰落率（％）	－	9.2	△2.7	33.3	13.6	35.9
純資産総額（百万円）	1,016	785	742	817	1,035	2,045

（注）ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものと計算します。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なり、また課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

【投資環境について】**（第36作成期：2025年7月11日～2026年1月13日）**

配当込みTOPIXは、当作成期首4,903.92ポイントで始まりました。

当作成期首、参議院選挙で与党獲得議席が過半数割れとなったものの、事前の市場想定範囲内の結果に止まったことから大きな材料とはならず、日米関税交渉において、相互関税、自動車関税の15%への引き下げ合意がポジティブサプライズとなったことを背景に、株価は堅調に始まりました。8月以降は、軟調な米国雇用関連指標を受けて下落する場面が見られたものの、米国利下げ期待の高まりや日米関税交渉への懸念後退、好決算銘柄への物色により上昇しました。9月に入ると、米国利下げ期待が継続する中、石破首相辞任発表を受けた自民党次期総裁への政策期待などを背景に株価は上昇しました。9月下旬以降、AI関連株への物色や、自民党総裁選における高市氏の勝利を受けて財政拡張や緩和的な金融環境への期待を背景に株価が上昇する中、10月中旬には米中摩擦懸念の高まりや米地銀の融資問題への懸念を背景に株価は下落したものの、当該懸念の後退から株価は反発しました。11月以降は、利益確定の動きからAI・半導体関連株中心に下落する場面もあったものの、好決算銘柄や相対的に株価が出遅れていた銘柄への物色から株価は上昇しました。1月に入ると、高市首相による衆議院解散の観測報道を受けて期末にかけて株価は上昇し、配当込みTOPIXは6,345.86ポイントで当作成期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うもので、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。

したがって、特定のベンチマークは設けておりません。

以下の運用にかかるコメントは、日本の株式市場における代表的指数である「配当込みTOPIX」を参考指数とし、配当込みTOPIXとの対比で作成したものです。

当作成期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率につきましては、当作成期を通して概ね95%以上と、高位な水準を維持しました。

当作成期首のファンドの組入状況は、上位業種を銀行業、建設業、機械、卸売業、輸送用機器の順とし、組入銘柄数を101銘柄としました。

当作成期中においては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定し、ファンド全体としての予想配当利回りが高水準となるよう銘柄入替を行いました。

上記の結果、当作成期末のファンドの組入状況は、上位業種を銀行業、建設業、化学、卸売業、機械の順とし、組入銘柄数を98銘柄としました。

【ベンチマークとの差異要因について】

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っておりますが、ベンチマークは設けておりません。

参考指数である配当込みTOPIXとの比較では、以下の通りとなりました。

第70期 配当込みTOPIXの騰落率+14.8%に対して1.8%下回りました。

第71期 配当込みTOPIXの騰落率+12.7%に対して6.6%上回りました。

□主なプラス要因(第70期～第71期)

個別銘柄の観点では、三井金属（非鉄金属）や住友電気工業（非鉄金属）、七十七銀行（銀行業）、鹿島建設（建設業）などの銘柄をオーバーウエイトとしていたことや、任天堂（その他製品）やソニーグループ（電気機器）などの銘柄をアンダーウエイトとしていたことが、プラスに寄与しました。

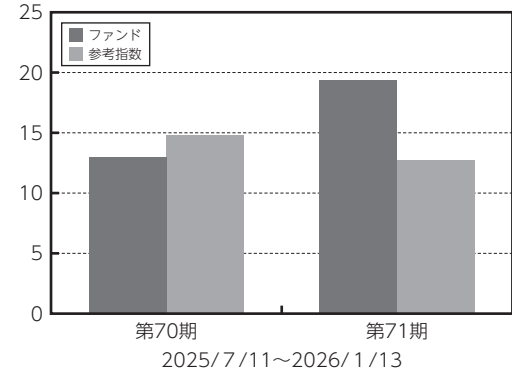
業種の観点では、非鉄金属の銘柄をオーバーウエイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。

□主なマイナス要因(第70期～第71期)

個別銘柄の観点では、FPG（証券・商品先物取引業）やMIXI（情報・通信業）などの銘柄をオーバーウエイトとしていたことや、アドバンテスト（電気機器）やソフトバンクグループ（情報・通信業）、三井物産（卸売業）、トヨタ自動車（輸送用機器）などの銘柄をアンダーウエイトとしていたことが、マイナスに寄与しました。

業種の観点では、電気機器の銘柄をアンダーウエイトとしていたことなどがマイナスに寄与しました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

第70期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり50円（税込み）とさせていただきます。

第71期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり50円（税込み）に加え、ボーナス分配金として1万口当たり2,040円（税込み）、合計で2,090円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳

（1万口当たり、税込み）

項 目	第70期 2025年7月11日 ～2025年10月10日	第71期 2025年10月11日 ～2026年1月13日
当期分配金（円）	50	2,090
（対基準価額比率：％）	0.412	14.478
当期の収益（円）	50	1,993
当期の収益以外（円）	－	96
翌期繰越分配対象額（円）	4,666	4,587

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注3）分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

（注4）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注5）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

日本株式については、インバウンド需要や賃上げによる内需回復が株価を下支えすると見込まれるものの、米国の関税政策や円高進展が企業業績に与える影響に加え、海外投資家の資金フローの動向には留意が必要です。また、依然グローバルに見て緩和的な金融環境や東証のPBR（株価純資産倍率）改善要請を受けた企業の株主還元姿勢強化の広がりも株価の支援材料になる一方、日中対立の動向や、高市政権および米国トランプ政権の政策に対する不透明感に加え、株価急騰に伴う割高感も意識されることから、日本株は横ばい圏での推移を見込みます。

当ファンドについては、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主な投資対象とし、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定します。具体的には、予想配当利回りが高いと判断される銘柄の中で、減配リスクが低く、増配余力が高い銘柄を選択します。同時に、企業の収益力、資産価値に着目したバリュエーションで割安な銘柄を選択します。また、個別銘柄の時価総額・流動性等を勘案したウェイトによりポートフォリオを構築し、適宜リバランスを行うことで、パフォーマンスの向上を目指します。

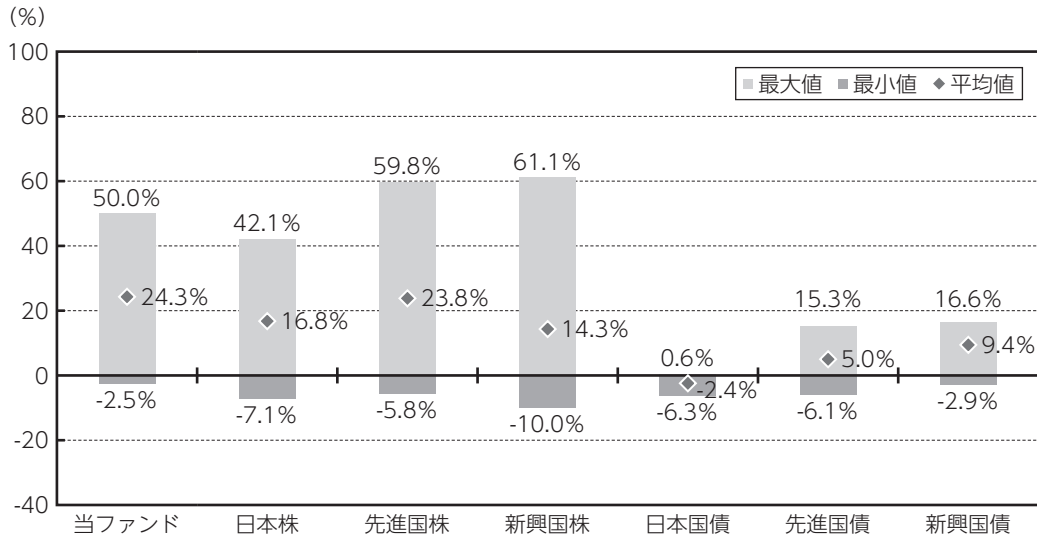
《お知らせ》

該当事項はありません。

《当ファンドの概要》

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	主としてわが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。
分 配 方 針	毎年1月、4月、7月、10月の各10日（休業日の場合は翌営業日）に経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。

《当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較》



- * 2021年1月から2025年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- * 当ファンドの年間騰落率は、分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

* 各資産クラスの指数

- 日本株：配当込みTOPIX
- 先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

※詳細は最終ページの《指数に関して》をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- * 騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

≪当該投資信託のデータ≫

(2026年1月13日現在)

【組入上位10銘柄】

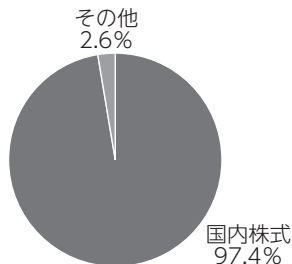
組入銘柄総数：98銘柄

	銘柄名	業種	比率 (%)
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.0
2	住友電気工業	非鉄金属	3.0
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.0
4	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	1.9
5	三井金属	非鉄金属	1.9
6	トヨタ自動車	輸送用機器	1.9
7	日清紡ホールディングス	電気機器	1.7
8	トクヤマ	化学	1.7
9	丸紅	卸売業	1.6
10	ソフトバンク	情報・通信業	1.6

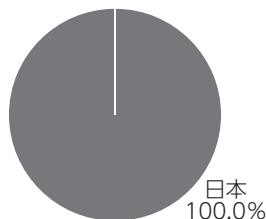
(注1) 比率は、純資産総額に対する有価証券評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

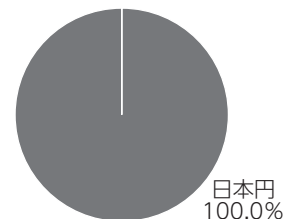
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

【純資産等】

項目	第70期末 2025年10月10日	第71期末 2026年1月13日
純資産総額	1,625,438,184円	2,045,164,369円
受益権総口数	1,343,883,685口	1,656,584,216口
1万口当たり基準価額	12,095円	12,346円

(注) 当作成期間（第70期～第71期）中における追加設定元本額は654,965,101円、同解約元本額は242,221,419円です。

《指数に関して》

■「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

・配当込みTOPIX

配当込みTOPIXの指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

・MSCI コクサイ・インデックス

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・MSCI エマージング・マーケット・インデックス

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は同社に帰属します。なお、同社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

・FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）はFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

・FTSE新興国市場国債インデックス

FTSE新興国市場国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。